



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊和工業株式会社

コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂野 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長

(氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,283	△26.4	△873	—	△872	—	△3,217	—
21年3月期	27,567	△7.7	△560	—	△890	—	△1,091	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△25.67	—	△27.7	△2.9	△4.3
21年3月期	△8.71	—	△7.5	△2.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,824	10,415	35.8	82.35
21年3月期	30,519	13,039	42.4	103.21

(参考) 自己資本 22年3月期 10,321百万円 21年3月期 12,937百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	540	641	△828	3,855
21年3月期	△253	△1,144	△166	3,501

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	13.6	80	—	30	—	0	—	0.00
通期	19,300	△4.8	520	—	390	—	300	—	2.39

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 125,481,348株 21年3月期 125,481,348株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 135,767株 21年3月期 128,610株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,838	△26.2	△912	—	△792	—	△3,487	—
21年3月期	24,181	△4.5	△781	—	△873	—	△1,072	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△27.83	—
21年3月期	△8.56	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	26,947		9,225		34.2	73.60		
21年3月期	28,547		12,162		42.6	97.03		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,225百万円 21年3月期 12,162百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	10.7	30	—	60	—	50	—	0.40
通期	16,600	△6.9	400	—	350	—	340	—	2.71

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3・4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界同時不況に対し、経済対策効果などにより景気回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資の動きは低調で、景気の全般的な回復には至らないまま推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、大幅な受注の減少が続く中、昨年5月に希望退職募集による固定費削減と建材事業の構造改革を柱とした経営計画を実行に移しました。特機事業の堅調な推移、特に事業構造の見直しによる建材事業の収益改善など一定の成果をあげることができましたが、工作機械関連事業の売上減少、収益の悪化など想定を上回る業況の低迷が続いたことにより、連結売上高は前連結会計年度に比較し26.4%減の20,283百万円となり、営業利益は873百万円の赤字（前連結会計年度は560百万円の赤字）となりました。また、営業外収益で助成金収入などを計上した結果、経常利益は872百万円の赤字（前連結会計年度は890百万円の赤字）となり、特別損益で、固定資産売却益、特別退職金、減損損失などを計上した結果、当期純利益は3,217百万円の赤字（前連結会計年度は1,091百万円の赤字）となりました。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連事業

###### 工作機械

自動車関連メーカーの設備投資計画の中止や延期により、前連結会計年度に比較し、53%減の4,975百万円となりました。

###### 空油圧機器

景気後退に伴うユーザーの減産により需要が低迷し、前連結会計年度に比較し、53%減の1,320百万円となりました。

###### 電子機械他

景気後退の影響による受注の低迷が継続したことにより、前連結会計年度に比較し、76%減の192百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連事業全体では前連結会計年度に比較し、55%減の6,488百万円となりました。

##### ②特機事業

###### 火 器

国内向け輸出向けともに増加し、前連結会計年度に比較し、22%増の5,014百万円となりました。

###### 建 機

政府の景気対策による路面清掃車の大口調達案件を受注することができたものの、産業用清掃機や建設機械が低迷したため、前連結会計年度に比較し、10%減の1,988百万円となりました。

以上の結果、特機事業全体では前連結会計年度に比較し、11%増の7,003百万円となりました。

##### ③金属製建具事業

政府の景気対策によって防音サッシが増加したことにより、前連結会計年度に比較し、3%増の4,608百万円となりました。

##### ④不動産賃貸

東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少したため、前連結会計年度に比較し、13%減の413百万円となりました。

##### ⑤そ の 他

鉄鋼が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、13%減の1,769百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後につきましては、世界経済は地域によって格差があるものの持ち直してきており、わが国においても回復傾向にはあるものの、依然として設備投資の動きは弱く、失業率も高水準にあるなど、当分の間は厳しい状況が継続するものと思われまます。

当社グループにおきましても、一部に受注の増加が見られますが、全体では回復基調にあるとはいいがたく、暫くは売上・利益とも低水準なまま推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社は新たな中期経営計画を策定し、その一環として本年2月に再度の希望退職の募集を行いました。今後は、主力である工作機械関連事業の見直しを行い、調達のグローバル化や製造のアウトソーシングを進めることでコストダウンを図り、競争力のある企業体質への変革を目指してまいります。

このような状況により、平成23年3月期については連結売上高193億円、営業利益5億2千万円、経常利益3億9千万円、当期純利益3億円と予想しております。

## (事業分野別売上高)

## ①工作機械関連事業

工作機械、空油圧機器ともに増加する見込みのため、工作機械関連事業全体では当連結会計年度に比較し、21%増の78億5千万円を見込んでおります。

## ②特機事業

火器はほぼ横這いですが、建機は清掃車両が減少する見込みのため、特機事業全体では当連結会計年度に比較し、5%減の66億3千万円を見込んでおります。

## ③金属製建具事業

防音サッシが減少するため、当連結会計年度に比較し41%減の27億3千万円を見込んでおります。

## ④不動産賃貸

東京豊和ビル売却により不動産賃貸収入が減少するため、当連結会計年度に比較し、10%減の3億7千万円を見込んでおります。

## ⑤その他

ほぼ横這いの17億2千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、28,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の減少1,316百万円、受取手形及び売掛金の減少1,305百万円によるものであります。

負債合計は、18,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加しました。これは、主として未払金の増加1,217百万円によるものであります。

純資産合計は、10,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,624百万円減少しました。これは、主として利益剰余金の減少3,217百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ354百万円(10.1%)増加し、3,855百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、540百万円となりました。これは、主として減価償却費1,097百万円、売上債権の減少額1,305百万円、その他流動負債の増加額1,167百万円による資金の増加要因と、税金等調整前当期純損失3,123百万円による資金の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、641百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入1,046百万円、定期預金の払戻しによる収入757百万円と、定期預金の預入れによる支出1,301百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、828百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額624百万円、長期借入金の借入と返済との差額による減少額620百万円と、社債の発行と償還との差額による増加額488百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	45.0%	41.5%	42.4%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	43.1%	25.7%	22.2%	25.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	401.6%	341.6%	—	1441.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	13.3	—	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、工作機械関連事業の売上減少、受注減少による工場操業度の低下、希望退職者の募集による特別退職金の計上などにより、当期の業績が大幅な赤字となったため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では、利益剰余金のマイナスを解消する見込みがないため、無配の予定とさせていただきます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

一昨年秋のリーマンショック以降の国際的な金融の混乱は、世界的に消費需要を減退させ、企業の設備投資需要も大幅に減少し、景気は低迷を続けています。とりわけ、自動車の販売台数が急激に減少し、日本を始め先進諸国の自動車・自動車部品メーカー各社は大幅に生産を縮小しています。

当社の主力事業である工作機械部門は、自動車産業の設備投資動向に大きく影響を受けますが、自動車生産の設備投資需要は更に数年は低迷が続くと予想され、また景気が回復しても以前の需要規模に戻る可能性は低いと考えられます。

当社は昨年5月に3か年中期経営計画を策定しましたが、その後の経済情勢は想定よりもかなり厳しいものであり、工作機械を中心とする機械事業部の事業構成、保有設備、人員配置等について早急な見直しが必要であると判断し、その他事業部門の取り組みと合わせて、新たな中期経営計画を策定いたしました。

詳細につきましては、平成22年3月29日開示の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

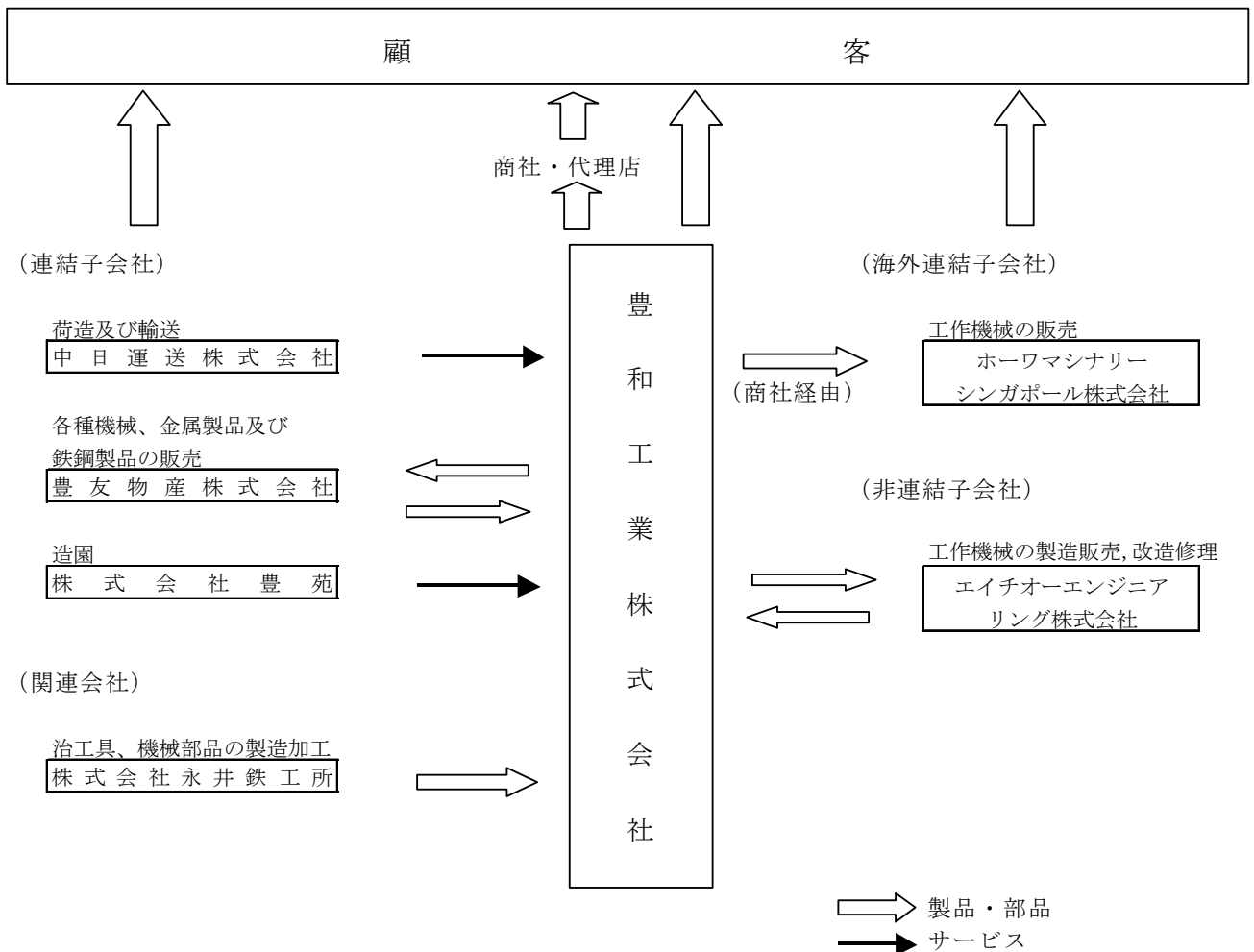
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 5 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器の工作機械関連、火器・建機の特機、及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ①工作機械関連事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
- ②特機事業：当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行っております。
- ③金属製建具事業：当社が製造販売を行っております。
- ④不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
- ⑤その他：子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行っております。また、子会社(株)豊苑は造園を行っております。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 25 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.howa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,997	3,545
受取手形及び売掛金	9,951	8,646
有価証券	—	1,351
商品及び製品	441	344
仕掛品	3,132	3,115
原材料及び貯蔵品	279	289
繰延税金資産	17	34
その他	555	365
貸倒引当金	△13	△26
流動資産合計	18,363	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,217	11,826
減価償却累計額	△8,939	△8,834
建物及び構築物 (純額)	3,278	2,992
機械装置及び運搬具	12,871	12,806
減価償却累計額	△10,530	△11,372
機械装置及び運搬具 (純額)	2,341	1,434
工具、器具及び備品	1,776	1,500
減価償却累計額	△1,620	△1,375
工具、器具及び備品 (純額)	156	124
土地	853	796
リース資産	245	270
減価償却累計額	△28	△79
リース資産 (純額)	216	190
建設仮勘定	12	3
有形固定資産合計	6,858	5,542
無形固定資産		
その他	30	25
無形固定資産合計	30	25
投資その他の資産		
投資有価証券	4,314	5,183
繰延税金資産	77	—
その他	914	519
貸倒引当金	△39	△111
投資その他の資産合計	5,267	5,590
固定資産合計	12,156	11,157
資産合計	30,519	28,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	3,353
短期借入金	3,920	3,365
1年内償還予定の社債	251	338
未払金	157	1,374
リース債務	51	56
未払費用	839	697
未払法人税等	56	62
未払消費税等	118	170
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	273	188
役員賞与引当金	7	3
その他	110	85
流動負債合計	8,875	9,696
固定負債		
社債	372	794
長期借入金	3,982	3,292
リース債務	176	144
繰延税金負債	827	1,211
退職給付引当金	2,180	2,665
役員退職慰労引当金	580	—
環境安全対策引当金	140	124
その他	343	481
固定負債合計	8,604	8,712
負債合計	17,479	18,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,564	1,564
利益剰余金	1,222	△1,995
自己株式	△14	△14
株主資本合計	11,792	8,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,161	1,749
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△17	—
評価・換算差額等合計	1,144	1,746
少数株主持分	102	93
純資産合計	13,039	10,415
負債純資産合計	30,519	28,824

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,567	20,283
売上原価	23,924	17,677
売上総利益	3,643	2,605
販売費及び一般管理費	4,203	3,479
営業損失(△)	△560	△873
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	181	118
有価証券売却益	0	1
受取保険金	44	33
助成金収入	24	144
雑収入	85	143
営業外収益合計	350	450
営業外費用		
支払利息	198	184
保険料	47	43
デリバティブ評価損	160	—
雑損失	274	220
営業外費用合計	680	449
経常損失(△)	△890	△872
特別利益		
固定資産売却益	10	868
事業譲渡益	—	70
環境安全対策引当金戻入額	—	16
役員退職慰労引当金戻入額	—	249
貸倒引当金戻入額	29	0
関係会社清算益	140	—
特別利益合計	180	1,204
特別損失		
特別退職金	—	2,291
退職給付費用	—	765
前期損益修正損	43	12
環境安全対策引当金繰入額	31	—
貸倒引当金繰入額	10	—
投資有価証券評価損	162	—
固定資産処分損	27	16
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	366
特別損失合計	275	3,455
税金等調整前当期純損失(△)	△985	△3,123
法人税、住民税及び事業税	68	30
法人税等調整額	7	57
法人税等合計	76	88
少数株主利益	29	5
当期純損失(△)	△1,091	△3,217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,565	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,564	1,564
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,502	1,222
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失(△)	△1,091	△3,217
当期変動額合計	△1,279	△3,217
当期末残高	1,222	△1,995
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△14	△14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,072	11,792
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失(△)	△1,091	△3,217
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,280	△3,218
当期末残高	11,792	8,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,123	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,961	587
当期変動額合計	△1,961	587
当期末残高	1,161	1,749
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	0	△2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	△17	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,105	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,961	602
当期変動額合計	△1,961	602
当期末残高	1,144	1,746
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	87	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△8
当期変動額合計	14	△8
当期末残高	102	93
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,266	13,039
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失（△）	△1,091	△3,217
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	593
当期変動額合計	△3,226	△2,624
当期末残高	13,039	10,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△985	△3,123
減価償却費	1,189	1,097
減損損失	—	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△580
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	31	△16
受取利息及び受取配当金	△196	△126
支払利息	198	184
関係会社清算損益 (△は益)	△140	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
デリバティブ評価損益 (△は益)	160	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△865
有形固定資産除却損	27	16
無形固定資産除却損	—	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,975	1,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	603	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,917	266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	52
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△170	187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△680	1,167
その他	38	179
小計	△142	625
利息及び配当金の受取額	197	126
利息の支払額	△198	△183
法人税等の支払額	△110	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253	540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△759	△1,301
定期預金の払戻による収入	759	757
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却及び償還による収入	199	—
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△427
有形固定資産の売却による収入	39	1,046
無形固定資産の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の取得による支出	△146	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	213	112
貸付金の回収による収入	21	—
関係会社の整理による収入	150	—
事業譲渡による収入	—	70
その他	67	395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,144</b>	<b>641</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290	△624
長期借入れによる収入	2,313	1,580
長期借入金の返済による支出	△2,017	△2,200
社債の発行による収入	—	819
社債の償還による支出	△271	△331
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△186	△2
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	—	△53
その他の固定負債の返済による支出	△280	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△166</b>	<b>△828</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,564</b>	<b>354</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,066	3,501
現金及び現金同等物の期末残高	3,501	3,855

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 非連結子会社名

エイチオーエンジニアリング(株)

なお、豊友産業(株)は第1四半期連結会計期間において清算終了しております。

また、ホーク機械(株)は当連結会計年度において実質的に清算が完了しております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

## (ア) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社事業の構造改革による大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一時償却しております。

## (2) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## (ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## (イ) その他の工事

工事完成基準

## (会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## (1) 事業用資産

(単位百万円)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県清須市	生産設備	機械装置	364

上記の資産は遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(364百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価しております。

## (2) 遊休資産

(単位百万円)

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県飛騨市	遊休	土地	2

上記の資産は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

## 1. 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,478	6,317	4,472	3,299	27,567	—	27,567
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	59	—	—	241	301	(301)	—
計	13,538	6,317	4,472	3,541	27,868	(301)	27,567
営業費用	14,149	6,354	4,641	3,283	28,429	(301)	28,127
営業利益又は営業損失 (△)	△611	△36	△169	258	△560	—	△560
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,582	5,400	4,236	2,132	24,350	6,169	30,519
減価償却費	648	274	124	142	1,189	—	1,189
資本的支出	1,038	182	79	58	1,358	—	1,358

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

## 2. 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488	7,003	4,608	413	1,769	20,283	—	20,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	—	265	267	(267)	—
計	6,491	7,003	4,608	413	2,035	20,551	(267)	20,283
営業費用	8,253	6,824	4,264	75	2,006	21,424	(267)	21,156
営業利益又は営業損失(△)	△1,762	178	343	338	29	△873	—	△873
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,660	5,773	4,076	562	601	20,674	8,149	28,824
減価償却費	607	268	115	34	70	1,097	—	1,097
資本的支出	115	165	40	20	18	360	—	360

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、プリント基板用露光装置、半導体製造装置用超精密部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連設備
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

前連結会計年度 6,903百万円

当連結会計年度 8,883百万円

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は76百万円増加し、営業損失は、5百万円減少している。

## 4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,268	6,317	4,472	474	2,034	27,567	—	27,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	—	—	—	241	301	(301)	—
計	14,327	6,317	4,472	474	2,277	27,868	(301)	27,567
営業費用	15,033	6,354	4,641	104	2,294	28,429	(301)	28,127
営業利益又は営業損失(△)	△705	△36	△169	369	△17	△560	—	△560
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,223	5,400	4,236	651	838	24,350	6,169	30,519
減価償却費	663	274	124	39	87	1,189	—	1,189
資本的支出	1,046	182	79	0	50	1,358	—	1,358

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	5,553	1,431	6,985
II 連結売上高	—	—	27,567
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	5.2	25.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ……………インド・中国  
 (2) その他の地域……………アメリカ・ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	2,081	1,131	3,212
II 連結売上高	—	—	20,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	5.6	15.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ……………フィリピン・インド  
 (2) その他の地域……………アメリカ・オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	103.21円	1株当たり純資産額	82.35円
1株当たり当期純損失	△8.71円	1株当たり当期純損失	△25.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,039	10,415
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,937	10,321
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	102	93
普通株式の発行済株式数(千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数(千株)	129	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,353	125,346

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	△1,091	△3,217
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△1,091	△3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,356	125,349

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799	2,312
受取手形	3,820	3,091
売掛金	4,994	4,832
有価証券	—	1,351
商品及び製品	356	275
仕掛品	3,134	3,117
原材料及び貯蔵品	273	284
前払費用	117	125
未収入金	140	122
関係会社未収入金	144	1
その他	103	88
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	15,875	15,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,692	10,233
減価償却累計額	△7,686	△7,545
建物(純額)	3,006	2,688
構築物	1,061	1,128
減価償却累計額	△896	△923
構築物(純額)	164	205
機械及び装置	12,242	12,158
減価償却累計額	△10,002	△10,810
機械及び装置(純額)	2,239	1,347
車両運搬具	92	107
減価償却累計額	△80	△81
車両運搬具(純額)	12	26
工具、器具及び備品	1,737	1,459
減価償却累計額	△1,590	△1,342
工具、器具及び備品(純額)	146	117
土地	1,156	727
リース資産	237	258
減価償却累計額	△26	△76
リース資産(純額)	210	182
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	6,942	5,298
無形固定資産		
ソフトウェア	23	15
その他	5	7
無形固定資産合計	28	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	4,908
関係会社株式	785	785
破産更生債権等	13	95
長期前払費用	—	17
保険積立金	493	78
その他	321	264
貸倒引当金	△17	△100
投資その他の資産合計	5,701	6,049
固定資産合計	12,672	11,370
資産合計	28,547	26,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,531	3,145
短期借入金	3,855	3,365
1年内償還予定の社債	251	338
リース債務	49	53
未払金	13	1,348
設備関係未払金	150	27
未払費用	751	613
未払法人税等	37	39
未払消費税等	107	163
繰延税金負債	0	—
前受金	51	47
預り金	43	30
前受収益	0	—
賞与引当金	247	160
流動負債合計	8,089	9,332
固定負債		
社債	372	794
長期借入金	3,982	3,292
リース債務	171	137
繰延税金負債	798	1,158
退職給付引当金	2,038	2,517
役員退職慰労引当金	474	—
環境安全対策引当金	140	124
その他	318	365
固定負債合計	8,295	8,389
負債合計	16,384	17,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金		
資本準備金	1,563	1,563
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,564	1,564
利益剰余金		
利益準備金	68	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	375	△3,112
利益剰余金合計	444	△3,043
自己株式	△14	△14
株主資本合計	11,014	7,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,701
繰延ヘッジ損益	0	△2
評価・換算差額等合計	1,148	1,699
純資産合計	12,162	9,225
負債純資産合計	28,547	26,947

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
総売上高	24,212	17,846
売上値引及び戻り高	31	8
売上高合計	24,181	17,838
売上原価		
製品期首たな卸高	262	356
当期製品製造原価	20,523	14,954
原価差額	338	301
当期材料等売上原価	285	162
たな卸資産評価損	105	122
合計	21,515	15,898
製品期末たな卸高	356	275
製品売上原価	21,159	15,623
売上総利益	3,022	2,214
販売費及び一般管理費		
販売手数料	135	87
荷造費	360	221
運送費及び保管費	310	245
役員報酬	150	118
給料及び賃金	1,090	863
賞与引当金繰入額	58	40
退職給付費用	180	220
役員退職慰労引当金繰入額	46	—
貸倒引当金繰入額	—	98
賞与	130	47
法定福利費	214	156
減価償却費	151	156
その他	974	869
販売費及び一般管理費合計	3,803	3,126
営業損失 (△)	△781	△912
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	229	232
受取保険金	43	33
助成金収入	24	141
雑収入	70	136
営業外収益合計	381	549
営業外費用		
支払利息	186	183
保険料	47	43
減価償却費	31	26
雑損失	208	175
営業外費用合計	473	429
経常損失 (△)	△873	△792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	859
環境安全対策引当金戻入額	—	16
役員退職慰労引当金戻入額	—	245
貸倒引当金戻入額	6	—
関係会社清算益	140	—
特別利益合計	146	1,120
特別損失		
特別退職金	—	2,291
退職給付費用	—	765
前期損益修正損	43	—
環境安全対策引当金繰入額	31	—
投資有価証券評価損	162	—
固定資産売却損	65	2
固定資産処分損	28	9
減損損失	—	731
特別損失合計	331	3,801
税引前当期純損失 (△)	△1,057	△3,473
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等合計	15	14
当期純損失 (△)	△1,072	△3,487

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,019	9,019
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,563	1,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563	1,563
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,565	1,564
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,564	1,564
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50	68
当期変動額		
剰余金の配当	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	68	68
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,654	375
当期変動額		
剰余金の配当	△206	—
当期純損失(△)	△1,072	△3,487
当期変動額合計	△1,279	△3,487
当期末残高	375	△3,112
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,704	444
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失(△)	△1,072	△3,487
当期変動額合計	△1,260	△3,487
当期末残高	444	△3,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△14	△14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,275	11,014
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失(△)	△1,072	△3,487
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,261	△3,488
当期末残高	11,014	7,525
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,051	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	553
当期変動額合計	△1,902	553
当期末残高	1,148	1,701
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	0	△2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,051	1,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	550
当期変動額合計	△1,902	550
当期末残高	1,148	1,699
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,327	12,162
当期変動額		
剰余金の配当	△188	—
当期純損失(△)	△1,072	△3,487
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	550
当期変動額合計	△3,164	△2,937
当期末残高	12,162	9,225

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## (1) 事業用資産

(単位百万円)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県清須市	生産設備	機械装置	364

上記の資産は遊休状態にあり、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(364百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置についてはスクラップ価格により評価しております。

## (2) 賃貸資産及び遊休資産

(単位百万円)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県宇土市	賃貸	土地	357
福岡県柳川市	遊休	土地	6
岐阜県飛騨市	遊休	土地	2

上記の資産は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(367百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連事業	13,155	6,054
特機事業	6,153	6,733
金属製建具事業	4,186	4,384
不動産賃貸	-	-
その他	172	58
合計	23,668	17,231

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	8,348	2,027	8,904	4,442
特機事業	10,016	6,562	4,649	4,208
金属製建具事業	4,367	798	4,136	327
不動産賃貸	-	-	-	-
その他	2,095	264	1,574	102
合計	24,827	9,653	19,264	9,081

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連事業				
工作機械	10,693	4,975	△ 5,718	△ 53
空油圧機器	2,784	1,320	△ 1,464	△ 53
電子機械	609	106	△ 503	△ 83
繊維機械	180	85	△ 95	△ 53
計	14,268	6,488	△ 7,780	△ 55
特機事業				
火器	4,105	5,014	909	22
建機	2,211	1,988	△ 223	△ 10
計	6,317	7,003	686	11
金属製建具事業	4,472	4,608	136	3
不動産賃貸	474	413	△ 61	△ 13
その他				
鉄鋼	1,480	1,043	△ 437	△ 30
その他	554	726	172	31
計	2,034	1,769	△ 265	△ 13
合計	27,567	20,283	△ 7,284	△ 26